

財務レポート 2018

平成29事業年度



国立大学法人
Akita University
秋田大学

目次

学長あいさつ	1
平成29年度の主な取組み	2
国立大学法人会計の仕組み	4
貸借対照表	6
損益計算書	7
貸借対照表の推移	8
損益計算書の推移	10
国民・企業のみなさまへ	12
在学生・受験生のみなさまへ	13
附属病院をご利用のみなさまへ	14
運営資金情報	15
財務指標分析	16

財務レポート作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における平成29事業年度財務諸表は、平成30年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けまして官報及びホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報
http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本レポートを作成いたしました。

本レポートが本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

※本レポートは端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

学長あいさつ

秋田大学は、平成26年度の大幅な組織改革によって、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の4学部体制となりました。平成28年度からはさらに、大学院を国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の4研究科体制とし、総合的な教育研究体制が整いました。社会から求められている大学の使命である、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤がより強固なものになりました。

秋田大学はこれまで

- (1) 世界・地域を見据えたリーダーを育む
- (2) 世界・地域を視野に未来を創造する
- (3) 地域と共生し豊かな社会を創る
- (4) 地域に根ざし世界を目指す

というビジョンに沿って歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究であり、その最先端の研究成果を学生に伝授し、世界に通用する学生の輩出であります。そういった中、世界は刻々と変化しており、今や想像を絶するスピードで社会が進化し、我が国ではSociety5.0(超スマート社会)への対応が叫ばれているところであります。こういった新しい社会へ十分に順応できる学生を輩出するために秋田大学はどのような変貌を遂げなければならないかをいち早く把握し、スピード感をもってそれに向かうための改革を行っていくことが喫緊の課題であります。未来に向けた特色ある最先端の教育・研究、そして、不確実な未来に向けて、自信を持って羽ばたいていける学生の教育、今、これが最も求められているものと認識しています。秋田大学に関わる全ての教職員が「学生第一」というスローガンのもと、学生にきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育てていくことが、世界と地域への貢献の道標となるのです。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住まいの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この財務レポートは秋田大学を支えてくださる多くの皆様に、秋田大学の財務状態や経営状態を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としております。皆様には、当レポートの内容をご覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。



国立大学法人秋田大学

学 長 山 本 文 雄

平成29年度の主な取組み

◆ 地域課題解決人材の育成 ◆

平成29年度から「秋田大学COCキャリア認証プログラム」を開始しました。このプログラムは、本学が文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、「超高齢・人口減社会における若者の地元定着と若者の育成」をテーマとして実施する取組の一環で、指定する「地域志向科目」を一定数修得した学生に対して「あきた創生推進士」の称号を授与するものです。「地域志向科目」の学修を通して、秋田県の現状や課題について理解するとともに、修得した専門的な知識や技能を活用し、地域の経済や文化の活性化、コミュニティの創生・再生、防災、地域医療の充実など、様々な方面で地域課題解決のために主体的に行動できる人材の育成を目的としています。

今年度は第1期生として95名の卒業生が同プログラムを修了しました。



平成30年3月29日 あきた創生推進士 代表者3名への修了証授与の様子

◆ 長寿健康社会実現のための取組み ◆

高齢者医療等に関する体制充実を図り、認知症及び地域社会学の知見を踏まえた高齢者社会の学際的研究と高齢者医療の先端的研究を推進し、地域医療の向上と長寿・健康教育研究の発展に寄与することを目的として、平成30年1月に高齢者医療先端研究センターを設置しました。

「高齢者医療」「地域社会学」「呼吸器疾患」を主な研究分野とする教員で構成しており、今後は秋田県、秋田県医師会と連携し、高齢者社会に対応した体制の充実を図っていきます。また、平成28年度に締結した、本学及び東京工業大学、秋田県医師会の三者間連携協定について、平成29年7月25日に三者間連携協定キックオフフォーラム「長寿・健康研究教育拠点形成を目指して」を開催しました。高齢化社会への対応に貢献する具体的教育・研究等の取組や、期待される成果などについて紹介することを目的とし、自治体関係者や関係企業等が参加しました。



平成30年1月 高齢者医療先端研究センター設置



平成29年7月25日 三者間連携協定キックオフフォーラム「長寿・健康研究教育拠点形成を目指して」の様子

◆ 秋田県の航空機産業振興のための連携 ◆

平成29年4月3日、本学、秋田県立大学、日本精機株式会社、株式会社三栄機械の4機関で、将来の航空機部品製造の拠点化を目指した「秋田複合材新成形法技術研究組合」を設立しました。理事長に本学研究担当理事、専務理事には理工学研究科長が就任、本学内に事務局を設置し円滑な運営と知的財産の一体的な管理を行っていきます。

秋田県では航空機部品等の事業化を目的として、炭素繊維複合材の革新的なコスト製造技術の開発を行っており、本技術研究組合においてこの技術開発の推進を図っていきます。航空機産業の発展によって、地域の活性化や雇用の創出に寄与することを目標としており、また、この技術が「安く」「軽い」「容易」にできることが特徴であることから、航空機以外への広範な応用も期待されます。



平成29年4月4日 4機関関係者による記者会見の様子



「複合材」の説明をする村岡研究科長（当時）

◆ ボツワナに事務所を設置 ◆

平成29年6月28日、世界有数の資源産出国である南部アフリカのボツワナに「秋田大学ボツワナ事務所」を設置しました。同国に事務所を設置するのは国内の大学では初めてとなります。この事務所は、本学が南部アフリカ地域での調査研究・教育活動やテレビ会議システムによる本学学生への遠隔授業などを実施するほか、国際資源学部必修科目「海外資源フィールドワーク」における海外フィールド拡大の拠点として、協定校であるボツワナ国際科学技術大学（BIUST）内に設置するものです。平成29年6月、10月および平成30年1月には、国際資源学教育研究センターの担当教員がボツワナを訪問し、ボツワナ国際科学技術大学及びボツワナ大学で講演・講義等を行いました。

また、同事務所を研究拠点としたコンソーシアムを形成し、JSPS研究拠点形成事業（JSPS Core-to-Core Program）に応募した結果、採択されました。



平成29年6月28日 開所式での調印の様子



平成29年6月28日 川村洋平国際資源学教育研究センター長による講演の様子

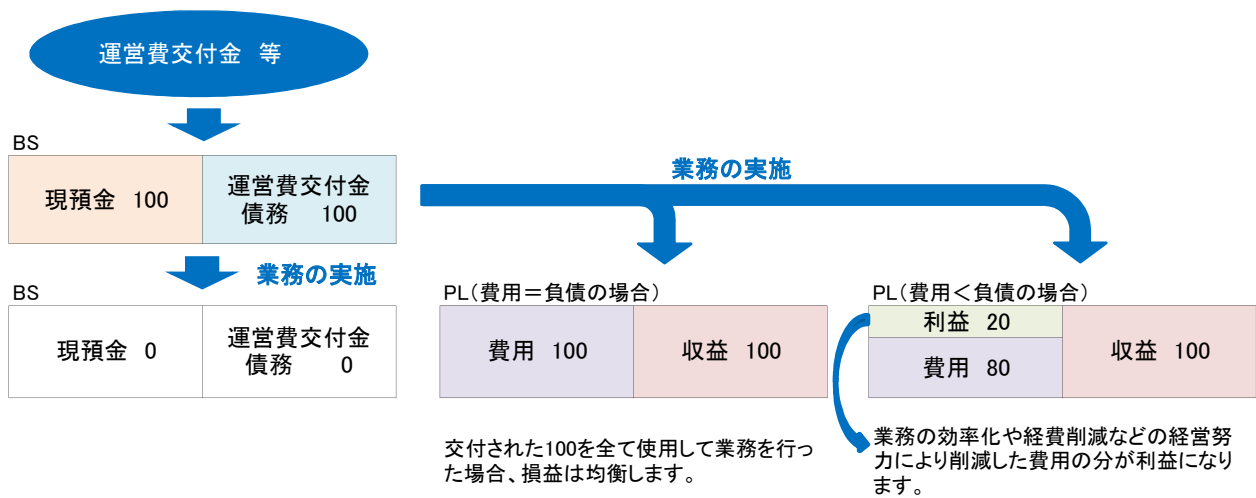
国立大学法人会計の仕組み

1. 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなっています。

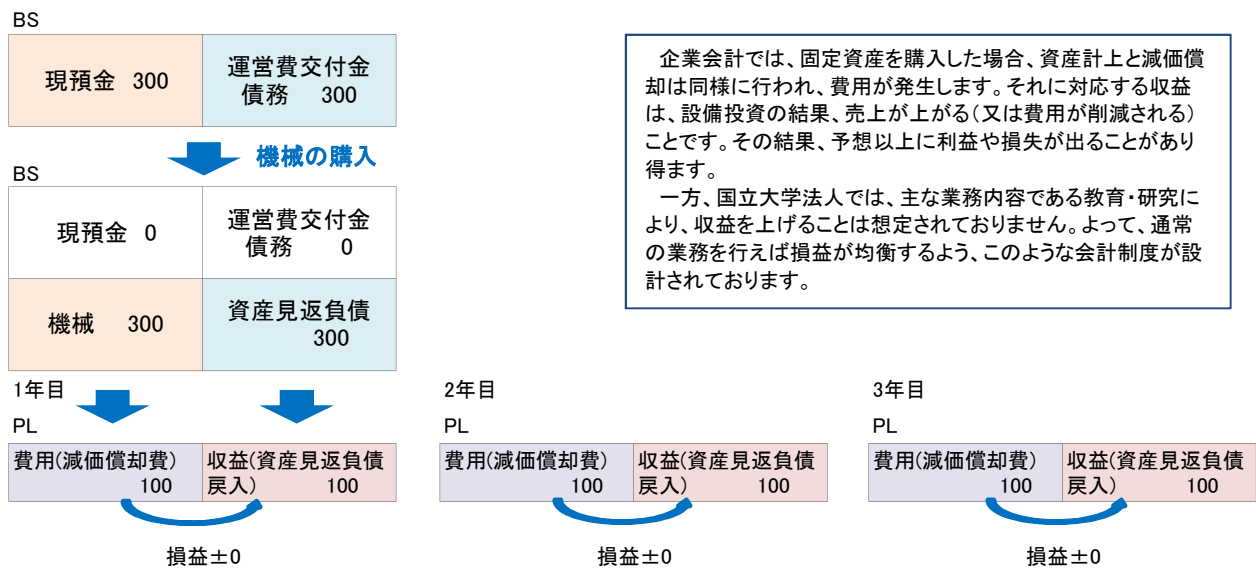
(1) 収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務（負債）に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。



(2) 固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金等の債務（負債）を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益）に振り替えます。そのため、損益が均衡します。



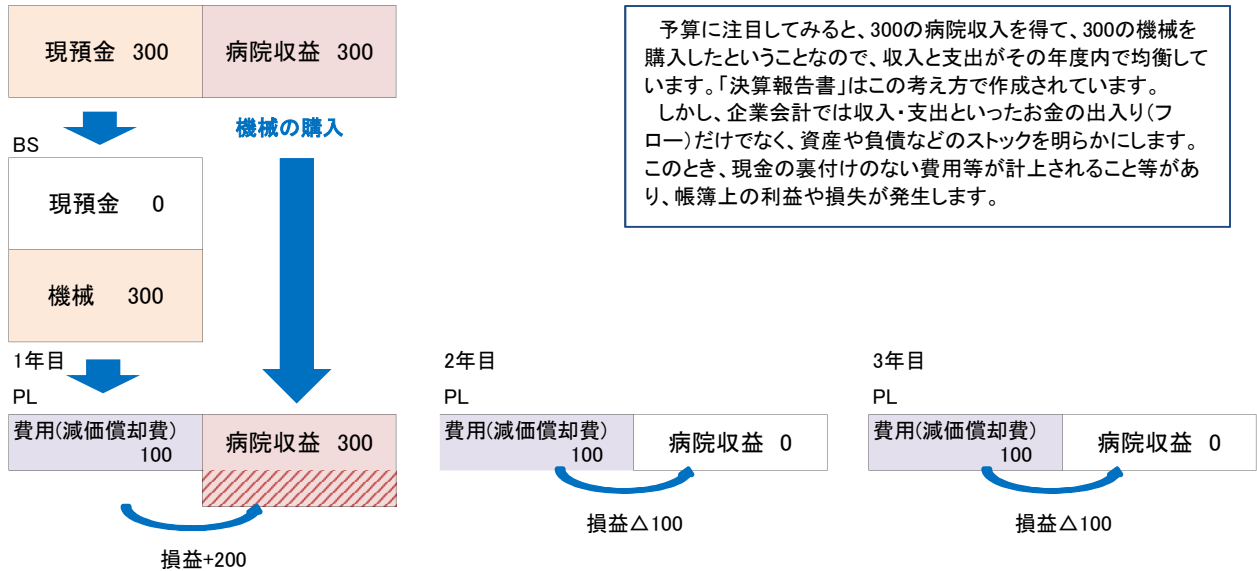
※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1)資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

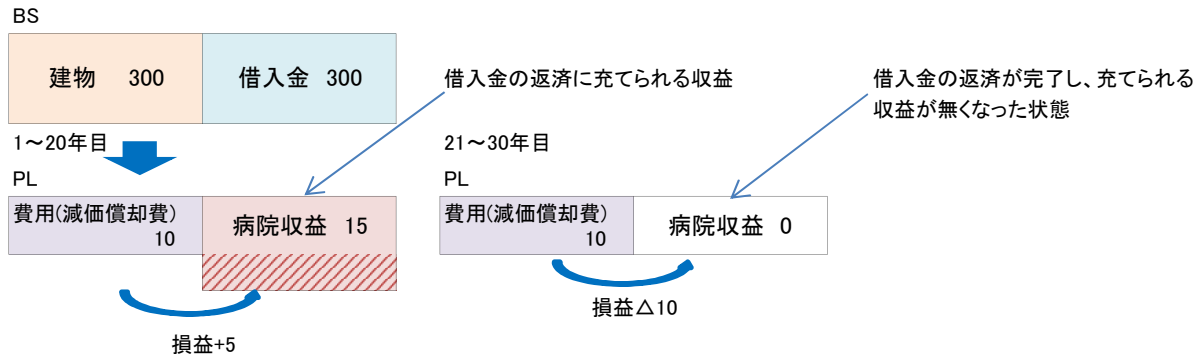
病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。4頁1.(2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみ計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。



(2)借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

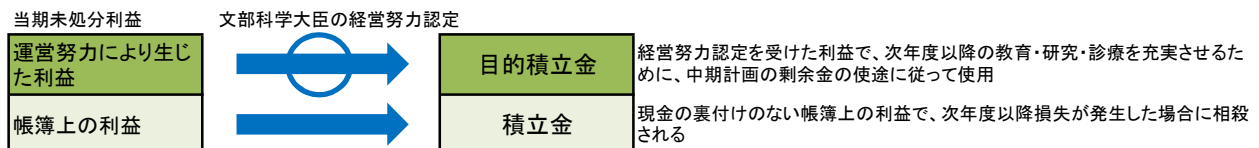
例)300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある)運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない)帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。

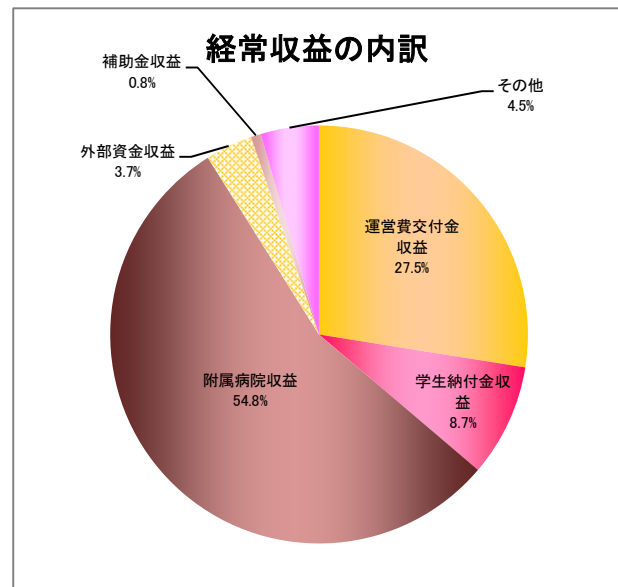
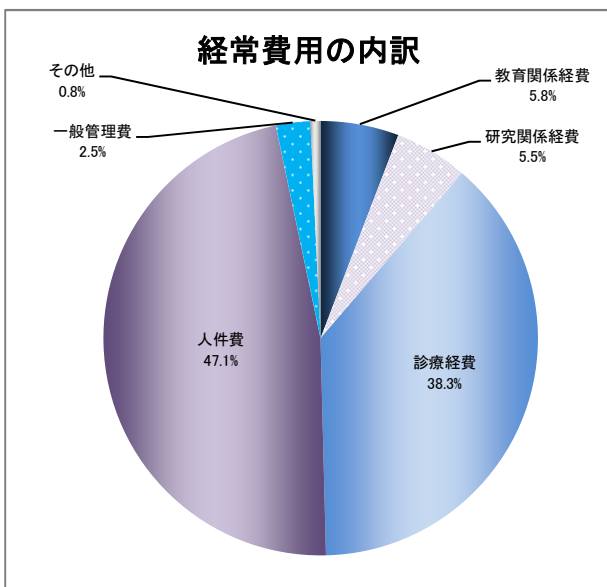


損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位:百万円】

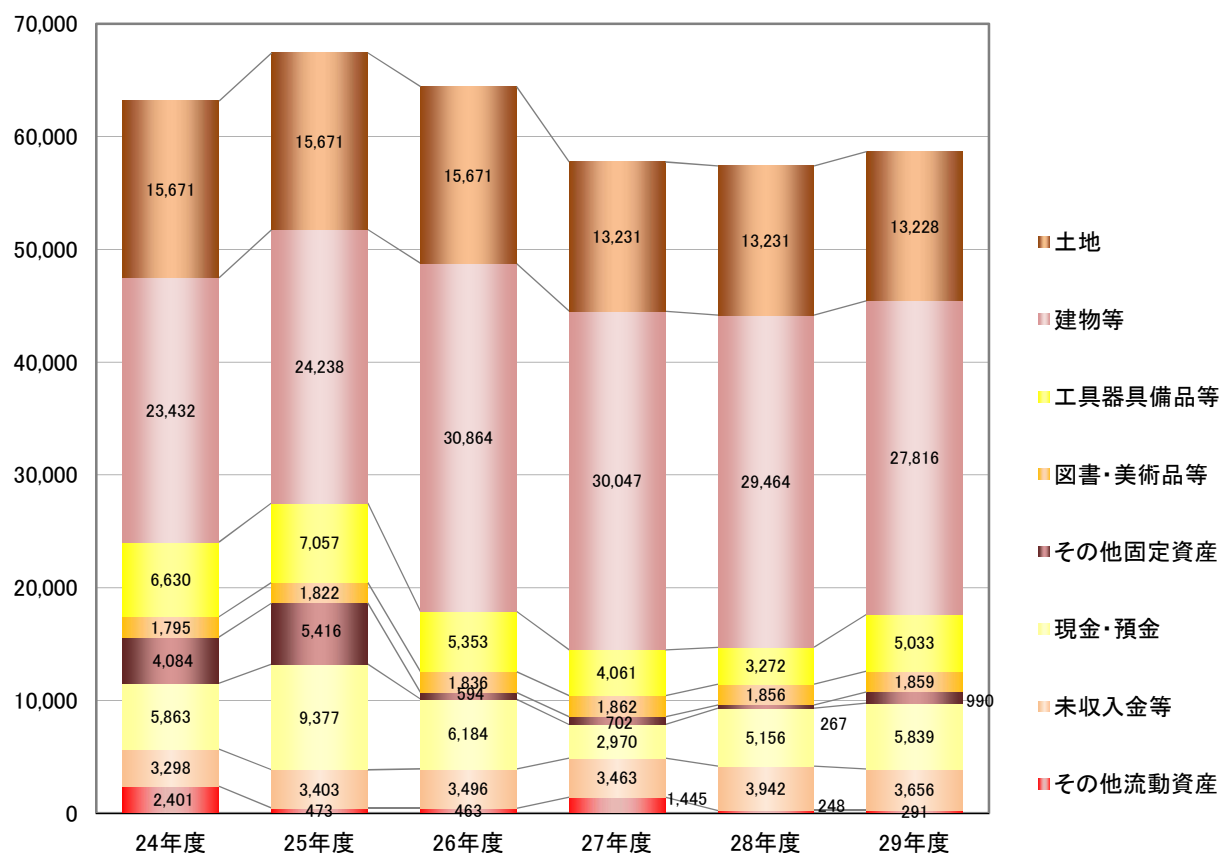
経常費用		経常収益	
教育経費・教育研究支援経費	教育関係経費 1,884	運営費交付金収益 9,373	授業料収益 入学金収益 検定料収益
	研究関係経費 1,774	学生納付金収益 2,971	
研究経費・受託研究費等・受託事業費	診療経費 12,436	附属病院収益 18,684	
	人件費 15,269	外部資金収益 1,247	受託研究等収益 受託事業等収益 寄附金収益
	一般管理費 826	補助金等収益 260	
	その他 246	その他 1,538	
	経常費用 計 32,435	経常収益 計 34,077	
	臨時損失 45	臨時利益 101	
	当期総利益 1,698	目的積立金等取崩額 0	
	合計 34,179	合計 34,179	



貸借対照表の推移①

資産の推移

[単位:百万円]



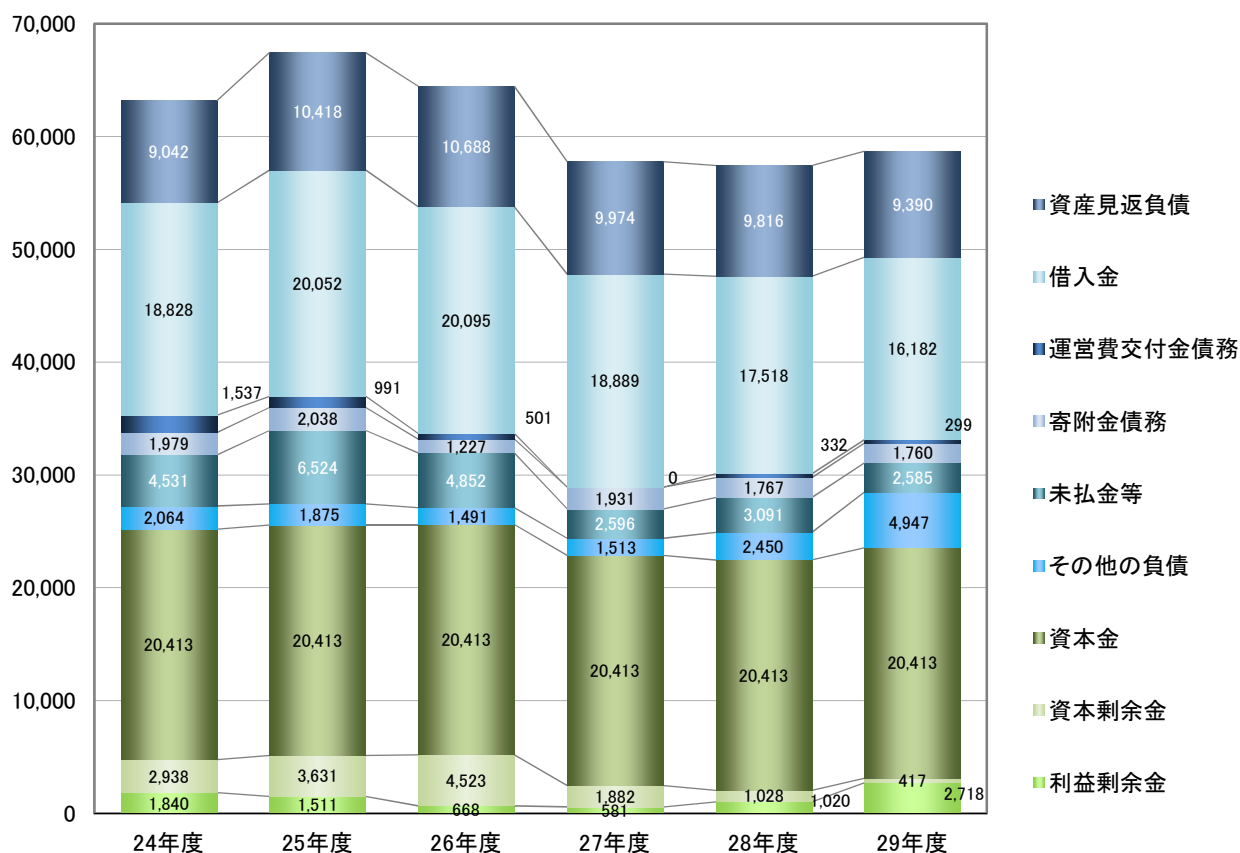
資産の増減要因

勘定科目等	28年度	29年度	増減	主な増減要因
土地	13,231	13,228	△ 3	減損による減少
建物等	29,464	27,816	△ 1,648	減価償却による減少
工具器具備品等	3,272	5,033	1,761	新規リース契約による増加
図書・美術品等	1,856	1,859	2	-
その他固定資産	267	990	723	建設仮勘定の増加 長期性預金の増加
現金・預金	5,156	5,839	683	定期預金の増加
未収入金等	3,942	3,656	△ 285	補助金(H28年度精算払)分の減少
その他流動資産	248	291	43	診療材料の増加
合計	57,439	58,715	1,276	

貸借対照表の推移②

負債・純資産の推移

〔単位：百万円〕



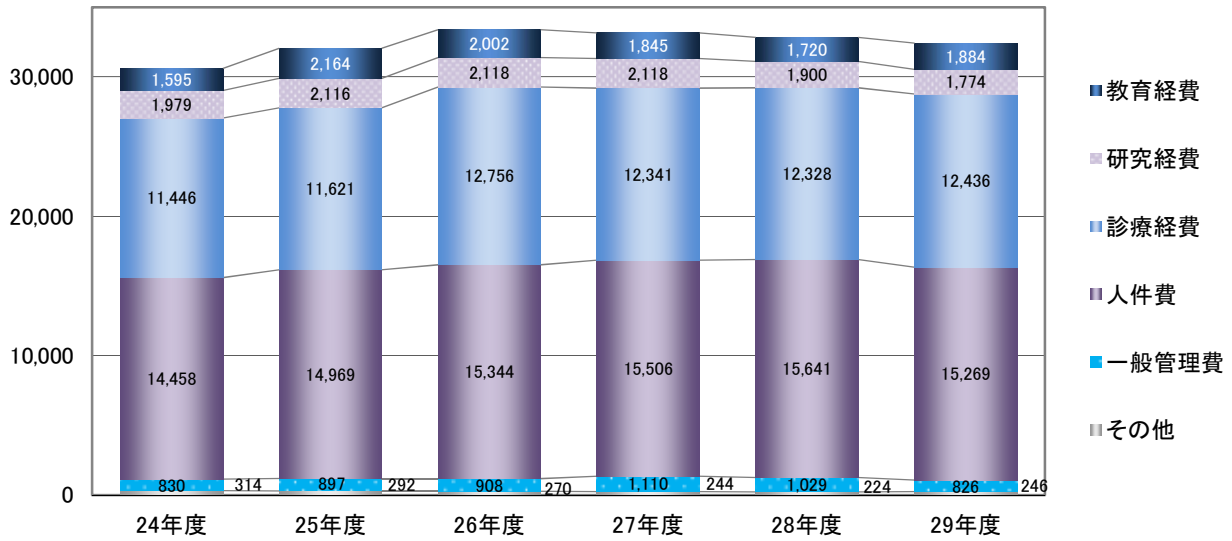
負債・純資産の増減要因

	勘定科目等	28年度	29年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	9,816	9,390	△ 425	内規改定による減少
	借入金	17,518	16,182	△ 1,336	新規借入額<償還額
	運営費交付金債務	332	299	△ 32	前期繰越分執行による減少
	寄附金債務	1,767	1,760	△ 6	-
	未払金等	3,091	2,585	△ 505	退職手当の減少に伴う減少 感染症病棟の建設完了(H28年度)に伴う減少
	その他の負債	2,450	4,947	2,497	リース債務の増加
	負債 合計	34,977	35,167	190	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	-
	資本剰余金	1,028	417	△ 611	減価償却による減少
	利益剰余金	1,020	2,718	1,698	当期総利益の発生
	純資産 合計	22,462	23,548	1,086	
	負債・純資産 合計	57,439	58,716	1,276	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

[単位:百万円]

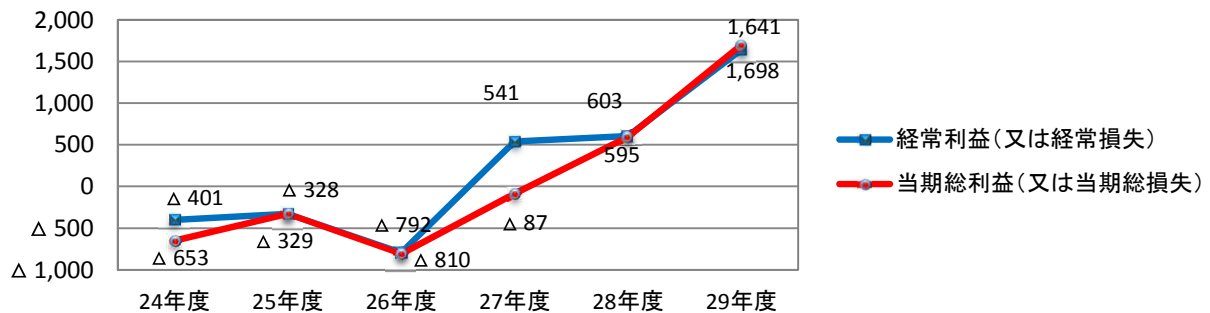


費用の増減要因

費用区分	28年度	29年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,720	1,884	163	国際資源1号館周辺環境整備による修繕費の増加、キャンパス情報ネットワークシステム導入による備品費の増加
研究経費	1,900	1,774	△ 126	受託研究費・共同研究費の受入額減に伴う減少
診療経費	12,328	12,436	107	給食委託費・保守委託費の増加
人件費	15,641	15,269	△ 372	教員人件費(主に退職手当)の減少
一般管理費	1,029	826	△ 203	PCB廃棄物業務の完了による委託費の減少
その他	224	246	22	ファイナンスリース利息の増加等
経常費用 合計	32,844	32,435	△ 408	
臨時損失	114	45	△ 69	環境対策引当金戻入による減少
当期総利益	595	1,698	1,102	
合計	33,555	34,179	624	

利益(損失)の推移

[単位:百万円]

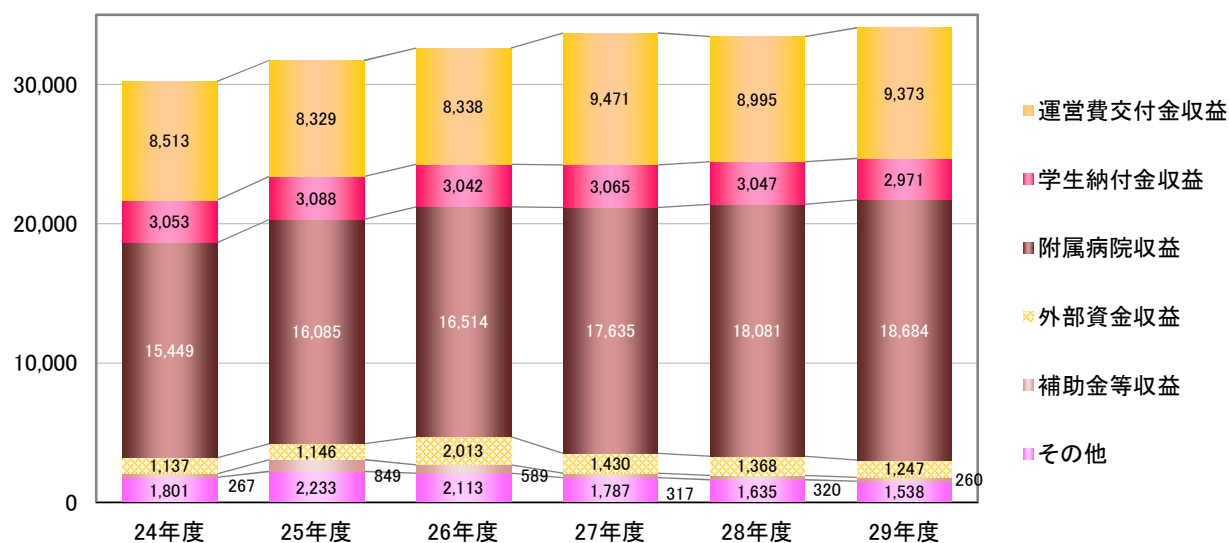


※経常利益(又は損失)＝経常収益－経常費用

損益計算書の推移②

経常収益の推移

〔単位:百万円〕



収益の増減要因

収益区分	28年度	29年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	8,995	9,373	378	内規改定による増加
学生納付金収益	3,047	2,971	△ 75	内規改定による授業料収益の減少
附属病院収益	18,081	18,684	603	ICU上位加算の取得等の為の稼働額増による増加
外部資金収益	1,368	1,247	△ 120	受託研究・共同研究の受入額減に伴う減少
補助金等収益	320	260	△ 60	交付額減に伴う減少
その他	1,635	1,538	△ 97	資産見返負債戻入の減少
経常収益 合計	33,448	34,077	629	
臨時利益	5	101	96	環境対策引当金戻入益による増加
合計	33,453	34,179	725	

利益(損失)の主な発生要因

平成29事業年度における当期総利益は1,698百万円となっております。
この金額は平成28事業年度と比較しますと1,102百万円改善しております。

要因の一つとして、当事業年度に、運営費交付金及び授業料の収益化に関する内規改定を実施したことが挙げられます。これに伴い固定資産の取得にかかる附属病院収入の充当割合が増加、従来の方法に比べ資産見返運営費交付金等の計上額が299百万円減少し、この結果、経常利益が299百万円増加しております。

この他、附属病院収入の増加、検定料収入の増加等により、上記のとおり利益を計上しております。

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成29年度における本学の業務実施コストは96億円となっています。日本人人口（約1億2,449万人）に基づき国民1人当たり換算した負担は78円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 **78円**

=業務実施コスト(9,684百万円)人口(1億2,449万人)
(人口：平成30年2月確定値 総務省統計局)

【参考：平成28事業年度・・・86円】
対前年度比 Δ8円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるもののことをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成29年度において本学に交付された運営費交付金は9,418百万円となっています。

平成29事業年度
運営費交付金 **9,418百万円**

【参考：平成28事業年度・・・9,624百万円】
対前年度比 Δ206百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成29年度の施設費は821百万円となっており、総合研究棟（国際資源学系）の新営や屋内運動場（本道）の改修等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施しており、今年度の借入額は139百万円となっております。

平成29事業年度
施設費 **821百万円**

大学改革支援・学位授与機構
からの借入金 **139百万円**

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

【単位：百万円】

区分	金額
受託研究等	547
国及び地方公共団体	21
その他	525
受託事業等	144
国及び地方公共団体	125
その他	18
合計	691

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成29年度は368百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は111百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	365
厚生労働科学研究費補助金	2
特別研究促進費	0
小計	368
間接経費	111
合計	479

学生納付金

平成29年度の入学者数

総入学者数		1,240名
学部	国際資源学部	120名
	教育文化学部	212名
	医学部	240名
	理工学部	408名
大学院	国際資源学研究科	35名
	教育学研究科	29名
	医学系研究科	44名
	理工学研究科	152名

在学生（平成29年5月1日時点）

総学生数	5,025名
学部	4,360名
修士	394名
博士	230名
専門職学位	41名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,309,003
入学料	372,634
検定料	110,937
合計	2,792,575

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

平成29年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料減免額	328,448千円
入学料減免額	4,230千円
合計	332,678千円

授業料減免割合

13.23%

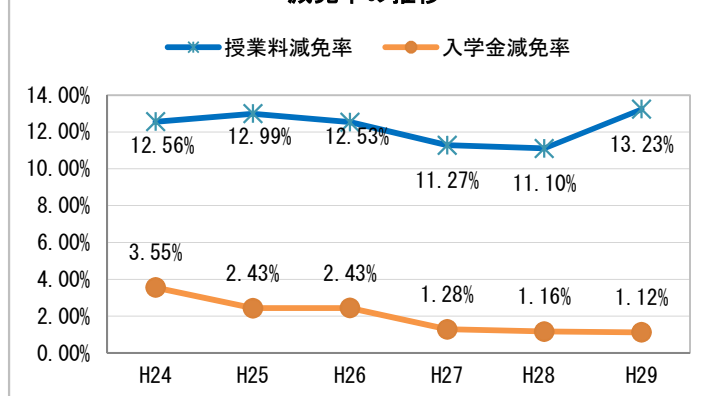
= 授業料減免額(328,448千円) ÷ 授業料収益(2,482,715千円)

入学料減免割合

1.12%

= 入学料減免額(4,230千円) ÷ 入学金収益(377,992千円)

減免率の推移



医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約89%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成29年度の患者数に大きな増減はなかったものの、附属病院収益は昨年度より大幅に増加しております。これはICUの上位加算の取得、外来化学療法等による稼働額の増加が要因と考えられます。費用に関しては、診療経費において患者給食委託費、保守委託費等の増により増加しております。

以上のように平成29年度決算においては、費用の増加はあったものの、附属病院収益の増加に加え、受託研究収益及び共同研究収益の増加により、業務損益としては722,265千円の利益が計上されています。

平成29年度の取組み

・未来がん医療プロフェSSIONALの養成

平成29年6月、文部科学省「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェSSIONAL）』養成プラン」に「未来がん医療プロフェSSIONAL養成プラン」が採択されました（平成29～33年度、申請担当校は東京医科歯科大学）。第1期（平成19～23年度「北東北における総合的ながん専門医療人の養成」）及び第2期（平成24～28年度「次世代がん治療推進専門家養成プラン」）で蓄積してきた成果を活かし、がん専門医療人の育成を行うべく、H29年度は学外講師を含む講演会を複数回開催しました。

・新病院情報管理ネットワークシステム、新病院情報システム稼働

本システムの更新により、医師記録も含めた診療記録の電子化を実現し、院内各部署の職員が自部署に居ながら患者カルテを同時に参照することができるようになり、診療業務中にいつでも情報共有が可能となりました。同システム稼働に伴い、新病院情報システムネットワークの無線LANシステムを用いた位置検出システムを稼働させ、本院の病院情報システムの各種モバイルデバイスの位置情報がリアルタイムかつ詳細に確認できるようになりました。

患者数 【単位：人】

区分	28年度	29年度	増減率
入院	183,604	181,406	-1.20%
外来	256,626	255,810	-0.32%
計	440,230	437,216	-0.68%

手術件数 【単位：件】

区分	28年度	29年度	増減率
手術件数	11,489	12,216	6.33%

※手術件数は総件数で表示しております。

附属病院セグメント情報 【単位：千円】

区分	28年度	29年度	増減
教育経費	35,096	36,258	1,161
研究経費	66,503	70,077	3,573
診療経費	12,326,339	12,436,277	109,938
受託研究費	52,540	63,008	10,468
共同研究費	5,162	9,971	4,808
受託事業費	76,896	60,700	△ 16,196
人件費	7,185,405	7,169,348	△ 16,056
一般管理費	98,005	94,317	△ 3,687
財務費用	216,492	198,006	△ 18,486
雑損	0	30,835	30,835
費用合計	20,062,441	20,168,800	106,358
運営費交付金収益	1,912,126	1,433,747	△ 478,379
附属病院収益	18,081,307	18,684,924	603,616
受託研究収益	57,458	69,807	12,348
共同研究収益	5,213	10,035	4,822
受託事業等収益	76,976	60,749	△ 16,226
補助金等収益	113,517	43,772	△ 69,745
寄附金収益	56,983	51,321	△ 5,661
施設費収益	0	1,261	1,261
雑益	63,347	64,949	1,602
その他	517,650	470,495	△ 47,154
収益合計	20,884,582	20,891,065	6,482
業務損益	822,140	722,265	△ 99,875

診療経費比率

66.56%

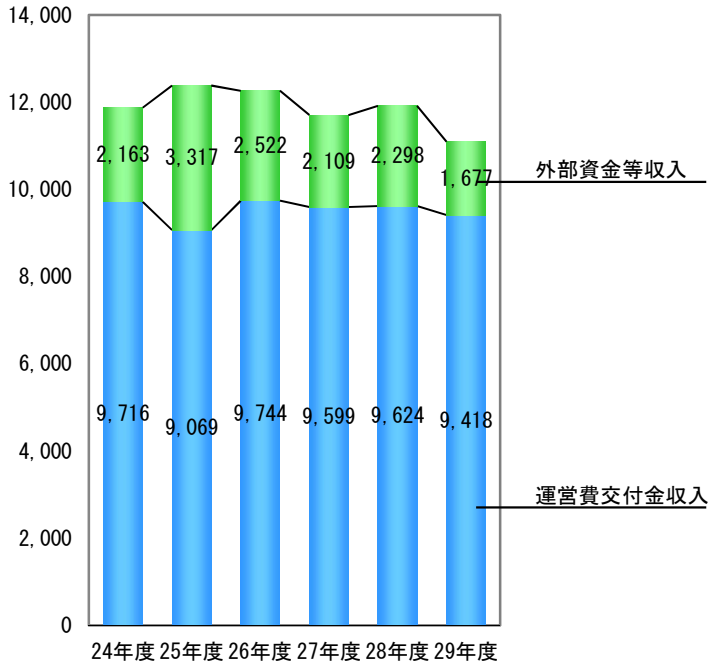
= 診療経費（12,436,277千円） ÷ 附属病院収益（18,684,924千円）

【参考：平成28事業年度・・・68.17%】



運営資金情報

運営費交付金及び外部資金の経年推移 【単位：百万円】



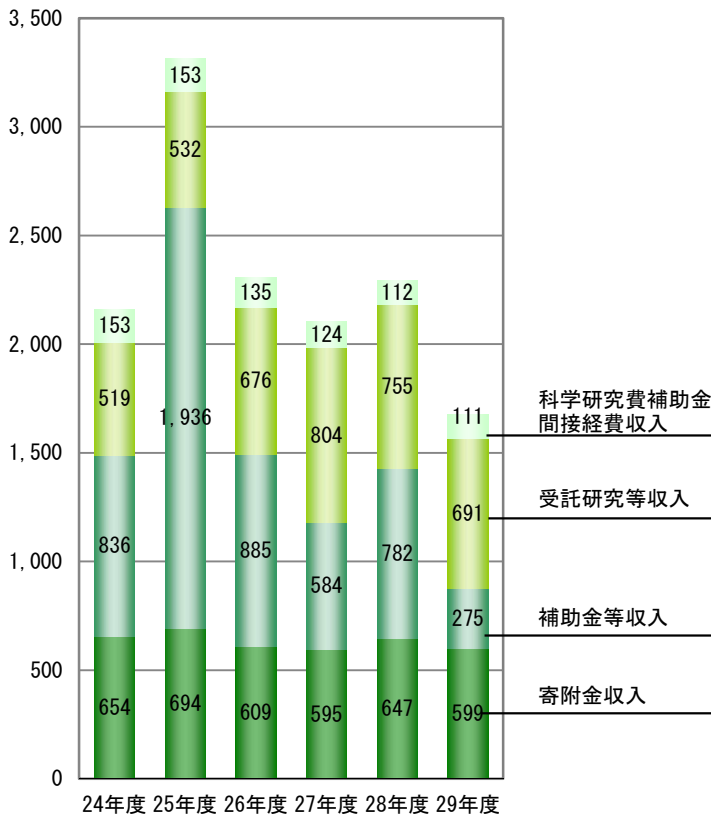
運営費交付金収入

平成16年度から『効率化係数』、平成22年度は『臨時的減額』、平成23年度からは『大学改革促進係数』が措置され、運営費交付金が減額されています。また、平成24年度には国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されていますが、平成26年度には、法律が期限を迎えた影響により増加しています。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

外部資金等収入の内訳

【単位：百万円】



外部資金収入

平成28年度に感染症指定医療機関施設整備費補助金が交付されたが、昨年度に整備が完了したため、平成29年度では補助金等収入が減少しております。また、寄附金収入、受託研究等収入及び科研費間接経費収入が減少し、対前年度比620百万円の減となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

平成29年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	28,200千円	841件
少額資産	34,517千円	212件

財務指標分析

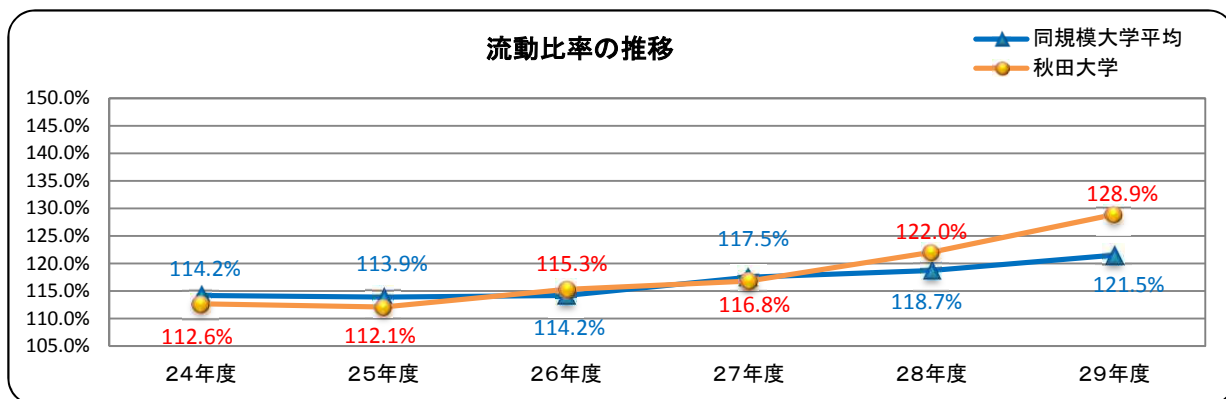
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



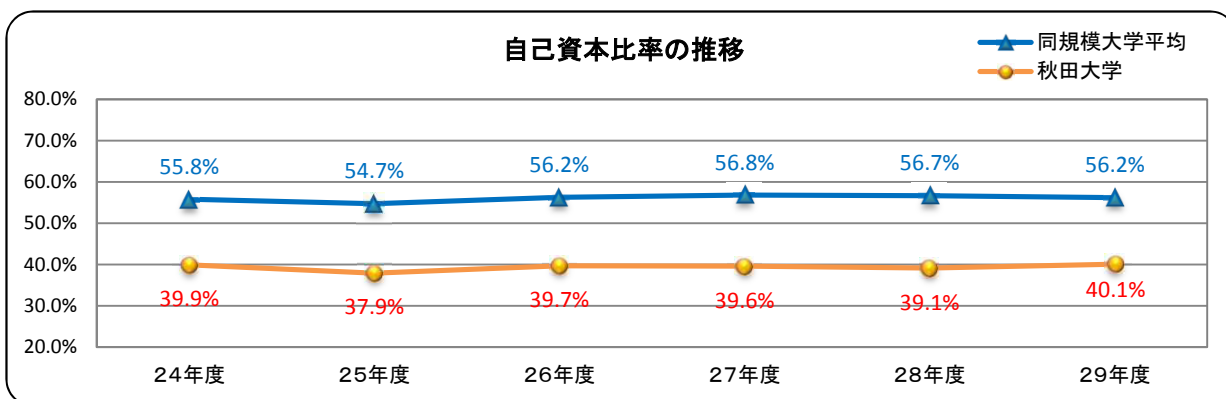
【単位:千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
流動資産	9,347,516	9,788,006	440,490	定期預金の増加により現金・預金が増加し、流動資産は増加しています。一方、短期リース債務の増加等はあるものの、未払金の減少等により流動負債は減少しており、結果、流動比率は上昇しております。
流動負債	7,658,952	7,595,566	△ 63,386	
流動比率	122.0%	128.9%	6.8%	

② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債+純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



【単位:千円】

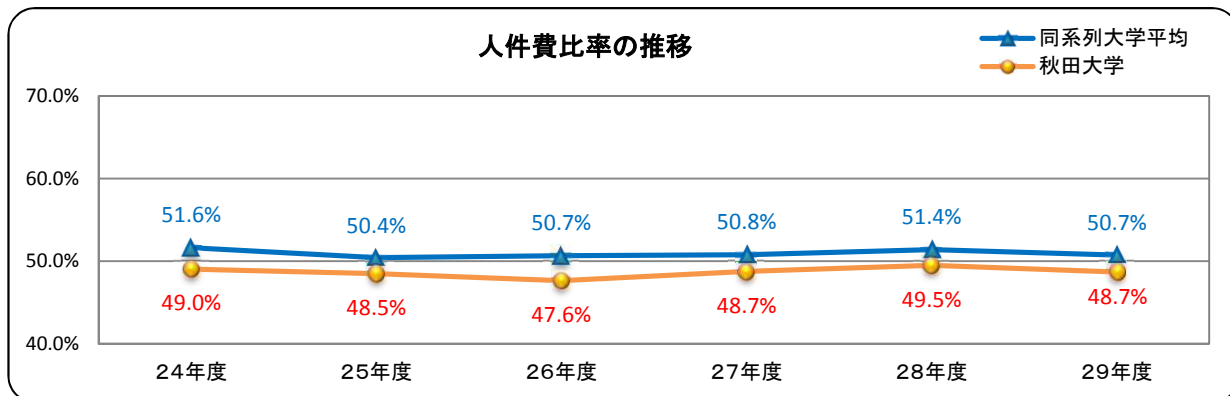
	28年度	29年度	増減	増減分析
純資産	22,462,747	23,548,921	1,086,174	当期総利益(1,698百万円)により純資産が大幅に増加。長期リース債務の増加(新規契約による)等により負債も増加し、自己資本比率は1%の増となっております。 平均値を下回るのは、減損会計導入(H22)、病院再開発事業(H19~H26)によるものです。
負債+純資産	57,439,889	58,716,088	1,276,199	
自己資本比率	39.1%	40.1%	1.0%	

財務指標分析

③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



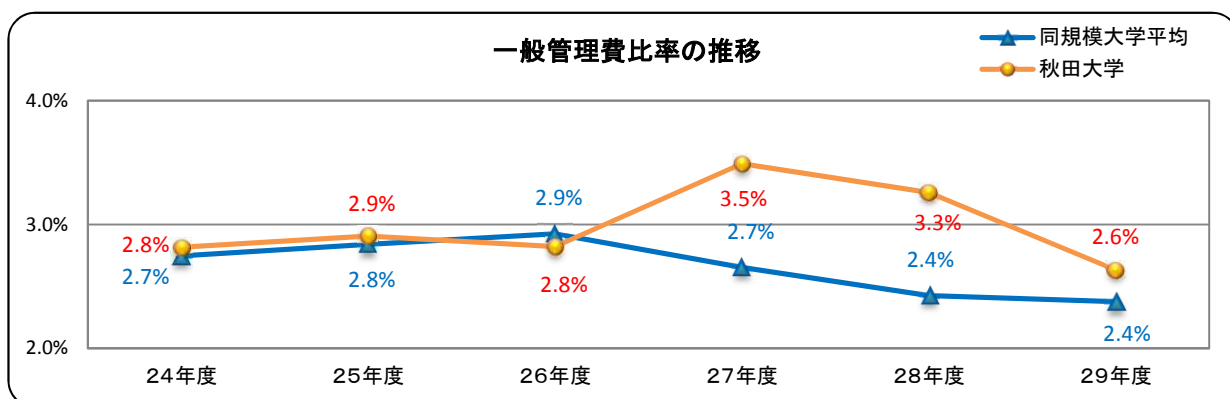
【単位: 千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
人件費	15,641,172	15,269,094	△ 372,078	医薬品の増加等により診療経費は増加したものの研究経費、受託研究費等は消耗品費等の減により減少し、業務費は減少しております。一方、教員人件費の減少(主に退職給付費用)により、人件費も減少しており、結果、人件費比率は減少しております。
業務費	31,590,794	31,363,500	△ 227,294	
人件費比率	49.5%	48.7%	△0.8%	

④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位: 千円】

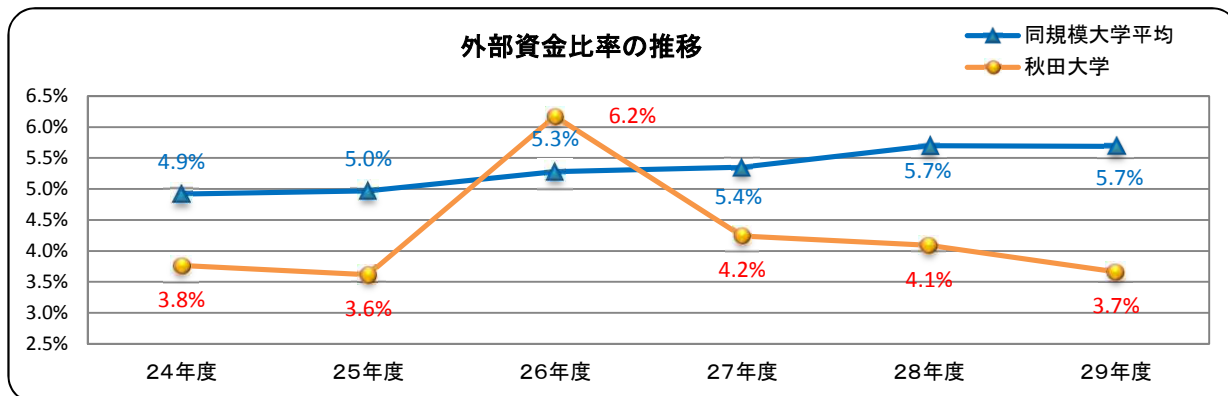
	28年度	29年度	増減	増減分析
一般管理費	1,029,510	826,065	△ 203,445	PCB廃棄物処理事業の完了による産業廃棄物処理費用の減少や、契約の見直しによる保守費の減少等により一般管理費は減少しております。一般管理費率は減少し、3%を下回る結果となっております。
業務費	31,590,794	31,363,500	△ 227,294	
一般管理費比率	3.3%	2.6%	△0.6%	

財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



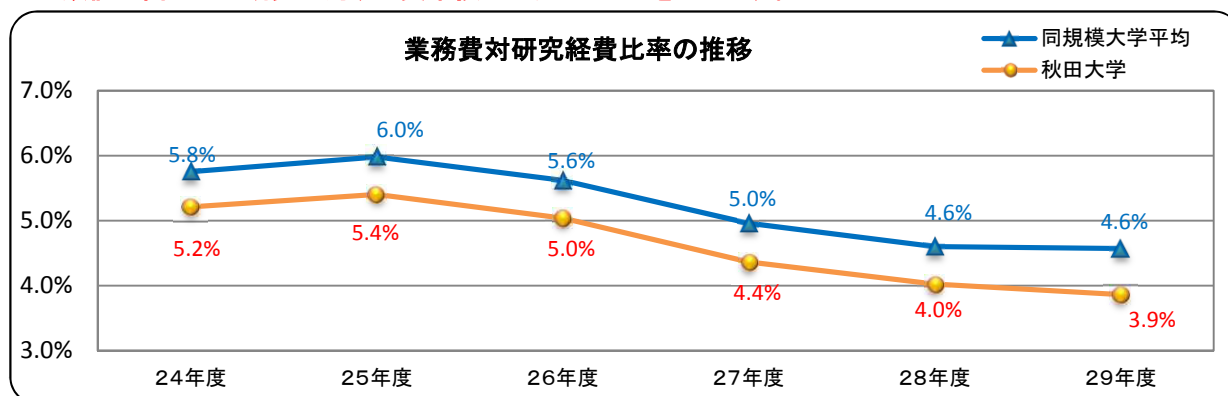
【単位: 千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
受託研究等収益	587,741	498,457	△ 89,284	受託研究、共同研究の受入額の減少により受託研究等収益が減少しております。また、40周年記念事業の終了等により寄附金収益も減少、結果、外部資金収益が減少しております。一方、附属病院収益の増加等により経常収益は増加しており、外部資金比率は若干の減少となっております。 今後、当該比率を上げていくことは本学の課題の一つと言えます。
受託事業等収益	137,228	144,683	7,455	
寄附金収益	643,576	604,694	△ 38,882	
合計 (外部資金収益)	1,368,545	1,247,834	△ 120,711	
経常収益	33,448,230	34,077,236	629,006	
外部資金比率	4.1%	3.7%	△0.4%	

⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。



【単位: 千円】

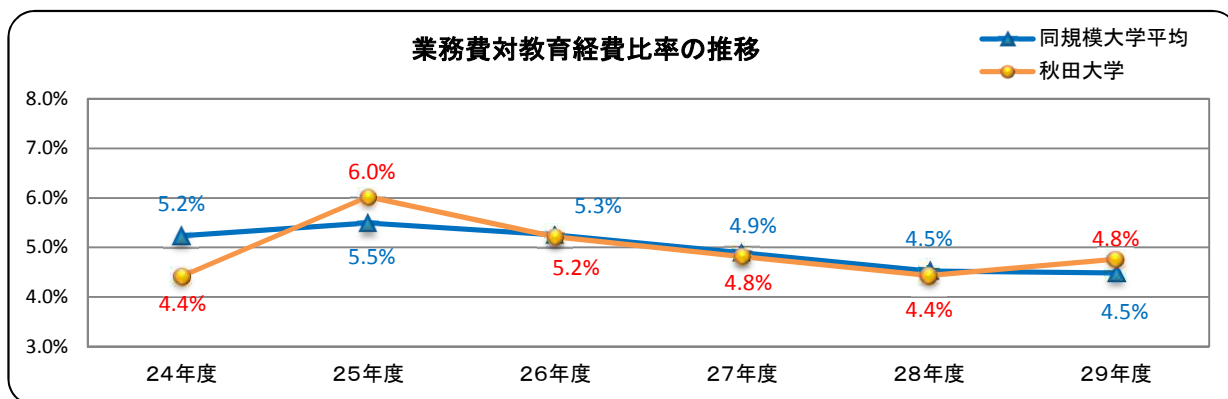
	28年度	29年度	増減	増減分析
研究経費	1,271,496	1,211,281	△ 60,215	業務費が減少し、それと同等の割合で研究経費が減少したため、比率はほぼ横ばいとなっております。研究経費の減少要因としては、契約見直しによる保守費等の減少等が挙げられます。
業務費	31,590,794	31,363,500	△ 227,294	
業務費対 研究経費比率	4.0%	3.9%	△0.1%	

財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



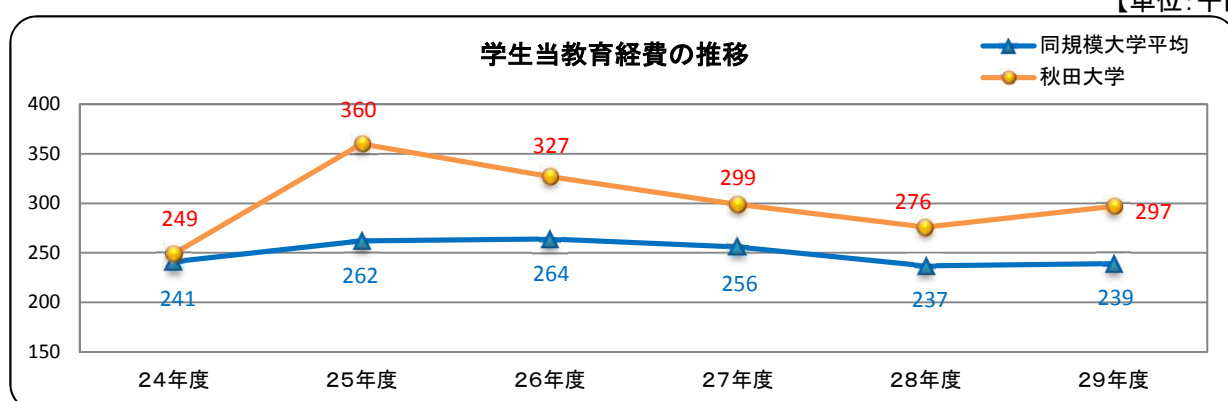
【単位: 千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
教育経費	1,399,639	1,494,261	94,622	業務費は減少したものの、修繕費(国際資源1号館周辺環境整備)、奨学交付金の増加等により教育経費が増加し、教育経費比率は若干の増加となります。
業務費	31,590,794	31,363,500	△ 227,294	
業務費対教育経費比率	4.4%	4.8%	0.3%	

⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。



【単位: 千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
教育経費	1,399,639	1,494,261	94,622	学生数は減少しております。又、奨学交付金の増加等により教育経費が増加したため、学生1人当たりの教育経費は増加しております。
学生数	5,061 名	5,025 名	△ 36名	
学生当教育経費	276	297	21	

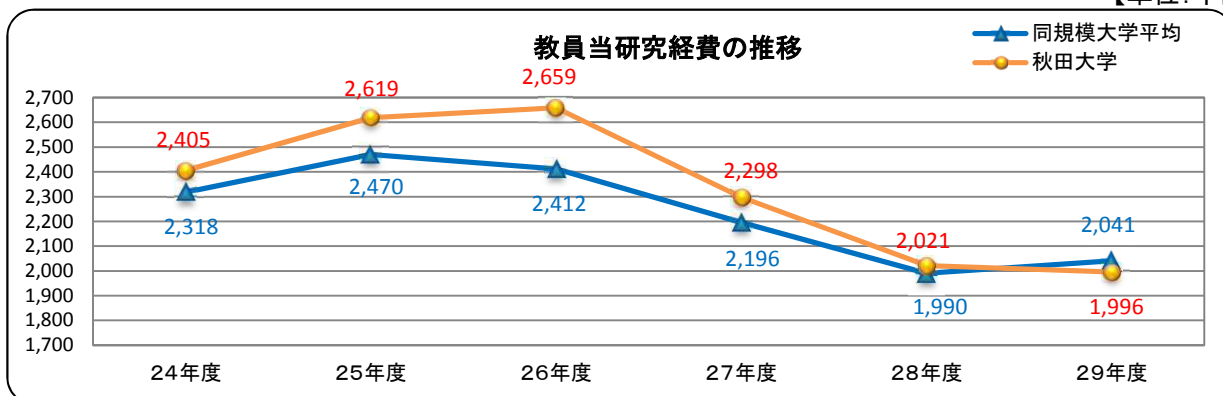
財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。

【単位:千円】

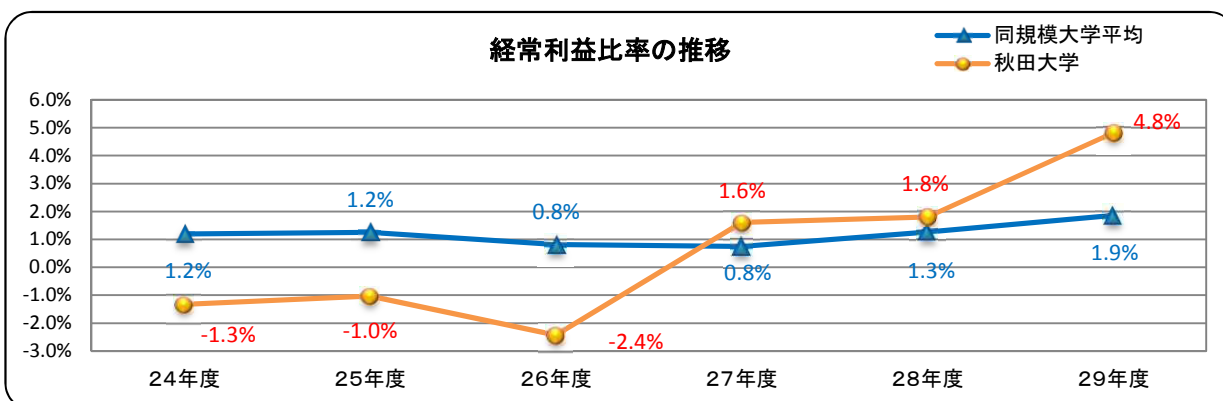


	28年度	29年度	増減	増減分析
研究経費	1,271,496	1,211,281	△ 60,215	教員数は減少しております。それを上回る割合で研究経費が減少したため、教員1人当たりの研究経費は微減となっております。
教員数	629名	607名	△ 22	
教員当研究経費	2,021	1,996	△ 25	

⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



【単位:千円】

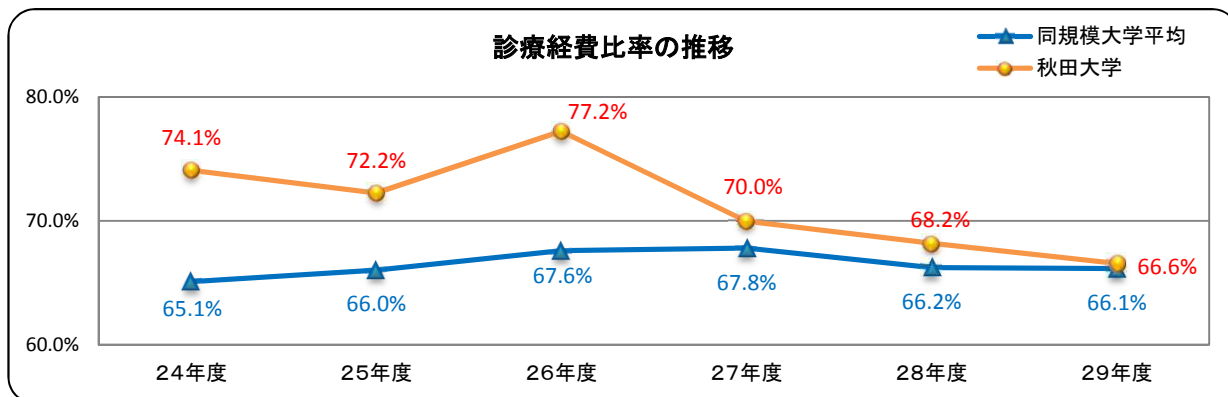
	28年度	29年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	603,896	1,641,492	1,037,596	附属病院収益の増加などにより、経常収益は増加しています。さらに、業務費、一般管理費は減少しているため、経常利益比率は大幅に上昇しております。 数値がマイナスからプラスに転じた平成27年度よりプラス数値を維持しております。
経常収益	33,448,230	34,077,236	629,006	
経常利益比率	1.8%	4.8%	3.0%	

財務指標分析

⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益
 附属病院収益に対する診療経費の比率です。

この数値が低いほど収益性が高いことを示します。

なお、診療経費には人件費は含まれていません。

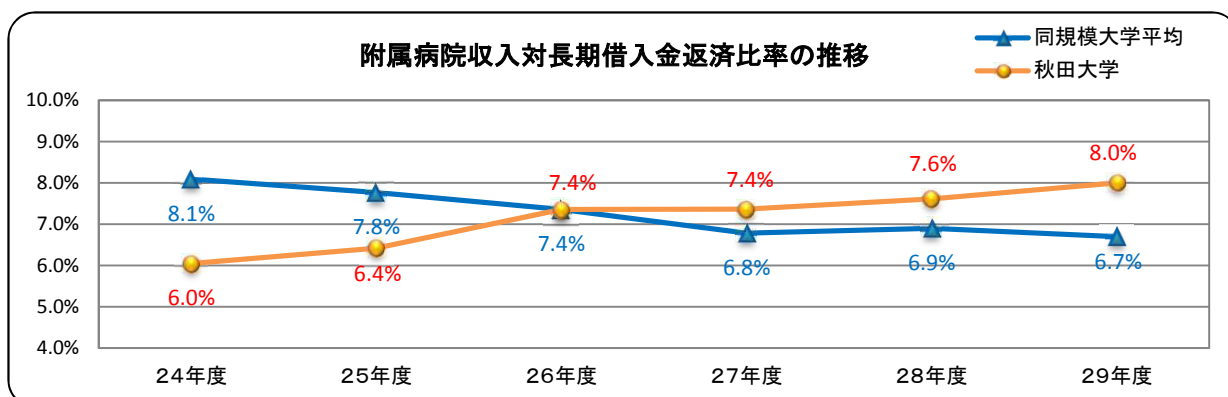


【単位:千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
診療経費	12,328,734	12,436,277	107,543	ICUの上位加算の取得等により附属病院収益は増加しております。一方、患者給食委託費等の増加により診療経費が増加したものの、附属病院収益の増加に伴う材料費の増加を価格交渉等による削減に努めた為、診療経費比率は低下しております。
附属病院収益	18,081,307	18,684,924	603,617	
診療経費比率	68.2%	66.6%	△1.6%	

⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入
 附属病院収入における借入金返済の比率です。

この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



【単位:千円】

	28年度	29年度	増減	増減分析
借入金返済	1,370,747	1,475,131	104,384	借入金返済額は増加しておりますが、附属病院収入も増加したため、比率は若干の増でとどまっております。今後も数年は借入金返済額が増加するため、附属病院収入の増加等による資金の確保が必要となります。
附属病院収入	18,011,085	18,438,207	427,122	
附属病院収入対長期借入金返済比率	7.6%	8.0%	0.4%	

秋田大学みらい創造基金 ご協力をお願い

★基金の概要

秋田大学は、多くの皆様からご協力いただいた「秋田大学教育研究支援基金」を引き継ぎ、平成26年11月に「秋田大学みらい創造基金」を創設いたしました。

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。本基金は、教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図りながら、有効に活用させていただきます。

★基金の構成

(1) 一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

①教育の質の向上及び研究の推進支援

・横断的な教育・研究プロジェクトへの支援、次世代の研究を担う研究者の学際的・国際的な活動への支援、男女共同参画への支援等を行います。

④卒業生・産業界等の連携支援

・ホームカミングデー等同窓生が相互に連携できる活動を支援します。
・秋田大学の教育研究環境を活用し、多くの企業と共同で行う活動を支援します。

②学生への奨学金等支援

・学生、留学生への経済的支援、学生・団体への課外活動支援、教育文化学部附属学校園の活動支援を行います。

⑤学部等への支援

・学部・大学院等の教育研究の充実のため、機器、学術図書・雑誌等の充実・整備を図ります。

③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援

・秋田大学が持つ人的・物的資源を活用し、国際社会・地域社会で多様な形で行われる活動を支援します。

⑥施設・環境整備の充実

・教育研究環境をより発展的なものとするため、校舎や図書館、グランドなどの改修や整備を行い、キャンパス環境を充実させます。

(2) 特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。ご寄附の際に支援したい寄附金をお選びください。

○病院寄附金

○理工学部寄附金

○国際資源学部寄附金

○附属学校園寄附金

○教育文化学部寄附金

○修学支援事業寄附金

○医学部寄附金

詳しくは、下記URLをご覧ください。



http://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html